

平成 25 年 3 月 1 日
経済社会総合研究所

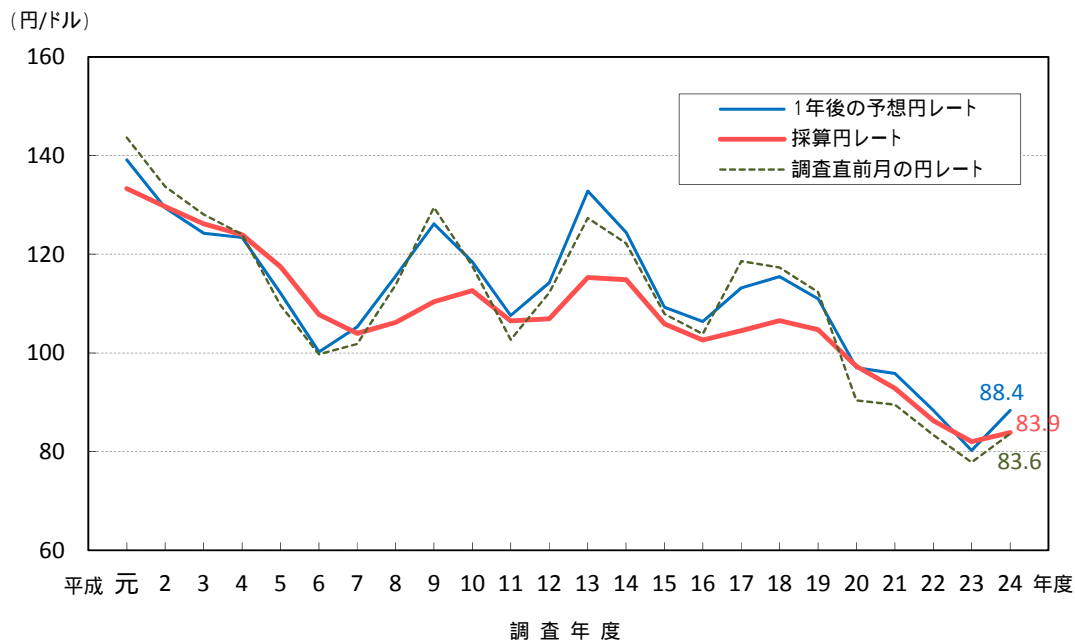
平成 24 年度企業行動に関するアンケート調査結果

(概要)

輸出を行っている企業の採算円レート(全産業)は 83.9 円/ドル。
前年度調査(82.0 円/ドル)から 1.9 円の円安(6 年ぶりに円安方向に転じた。)

数値は実数値平均(対米ドル)

[図 1] 1 年後の予想円レート及び採算円レートの推移(全産業)



注)「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値。「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ。の値。

調査対象	東京、大阪、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業 2,374 社 (平成 24 年 11 月 1 日現在)
回答企業	815 社(製造業 425 社、非製造業 390 社)
回答率	34.3%
調査項目	我が国の経済成長率見通し、業界需要の成長率見通し、予想円レート、採算円レート、 設備投資の伸び率、雇用者数の動向、海外現地生産比率 など
調査時期	平成 25 年 1 月

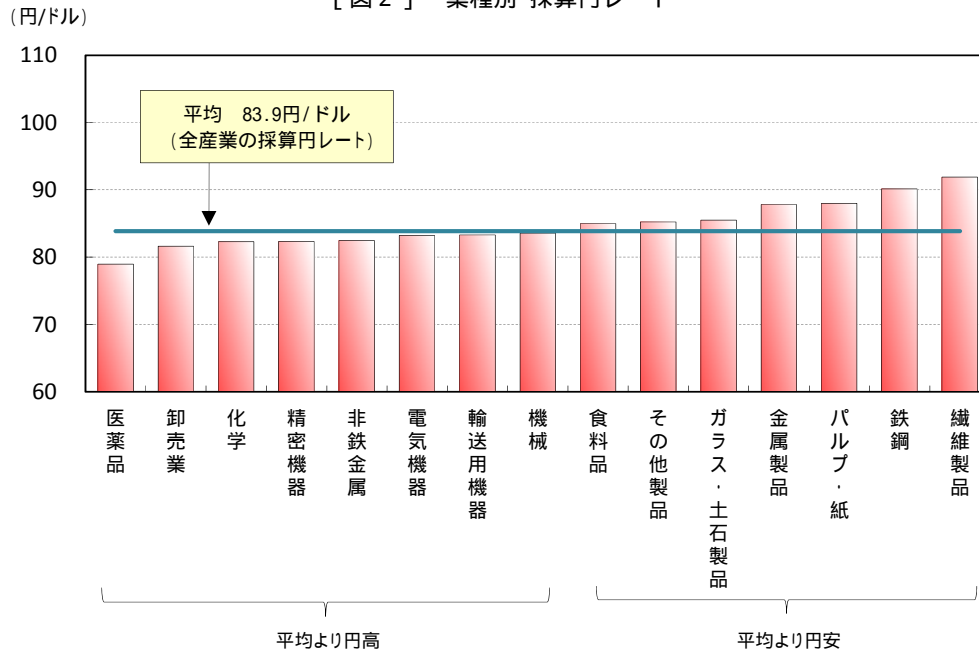
<お問い合わせ先>

内閣府経済社会総合研究所 景気統計部 TEL : 03-3581-0534 FAX : 03-3581-0918

(調査のページ http://www.esri.cao.go.jp/stat/ank/menu_ank.html)

採算円レートを業種別にみると、平均（全産業の採算円レート）に比べて、「繊維製品」（91.9円/ドル）「鉄鋼」（90.2円/ドル）等で、より円安水準。「医薬品」（79.0円/ドル）「卸売業」（81.7円/ドル）等で、より円高水準。

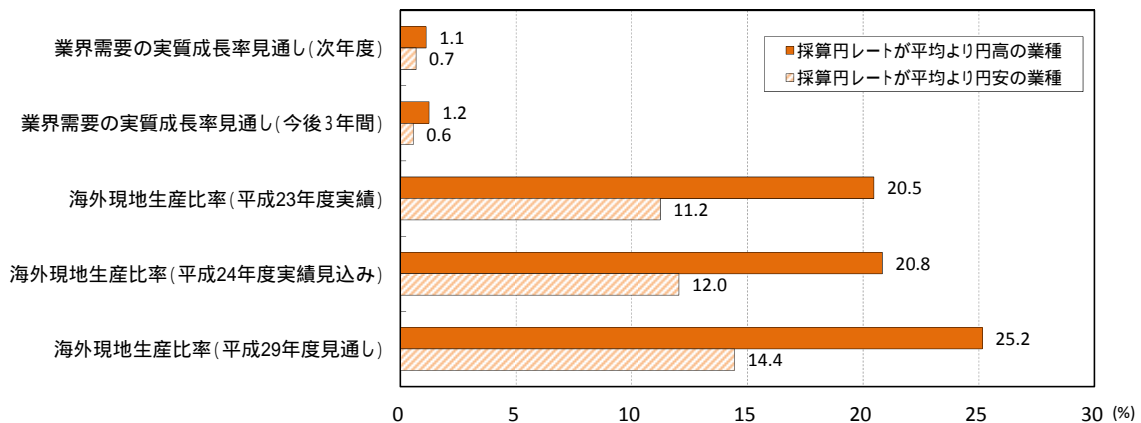
[図 2] 業種別 採算円レート



注1) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ値（実数値平均）。
 注2) 業種については、回答企業が5社以上の業種とした。

採算円レートが平均より円高の業種では、円安の業種に比べて、「業界需要の実質成長率見通し」や「海外現地生産比率」が高い。

[図 3] 採算円レート水準別 業界需要の実質成長率見通し及び海外現地生産比率



注1) 採算円レートが平均よりも円高水準か円安水準かによって業種を2グループに分け、両グループの業界需要の実質成長率見通し等を再集計（実数値平均）し、比較。
 注2) 「次年度」は平成25年度、「今後3年間」は平成25～27年度平均。
 注3) 海外現地生産比率 = 海外現地生産による生産高 / (国内生産による生産高 + 海外現地生産による生産高)
 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均。

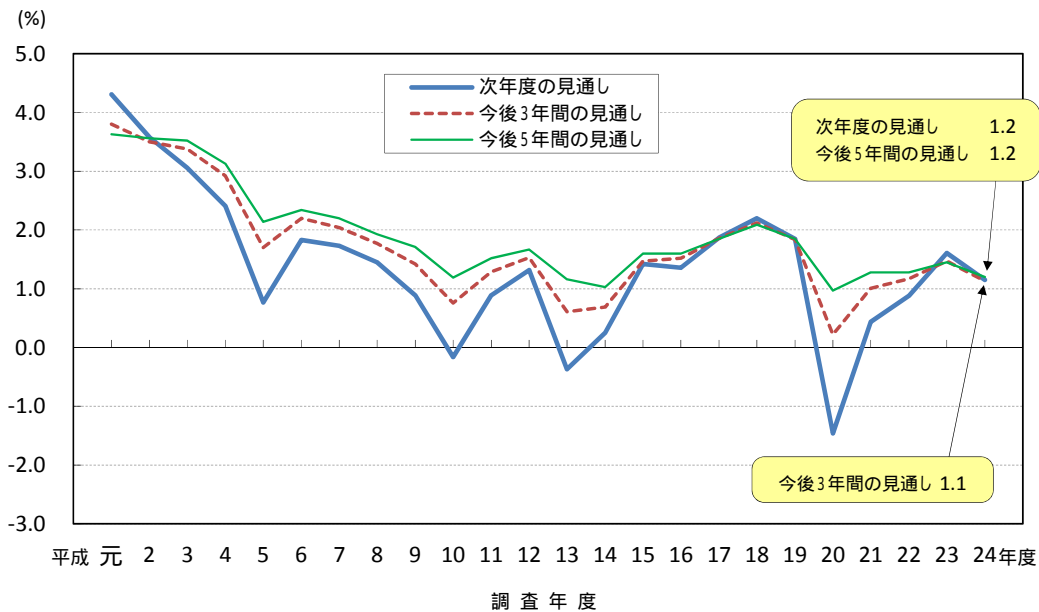
「次年度」(平成 25 年度)の我が国の実質経済成長率見通し(全産業)は 1.2%
で、4 年連続のプラス。

「次年度」の業界需要の実質成長率見通し(全産業)は 1.0%で、3 年連続の
プラス。

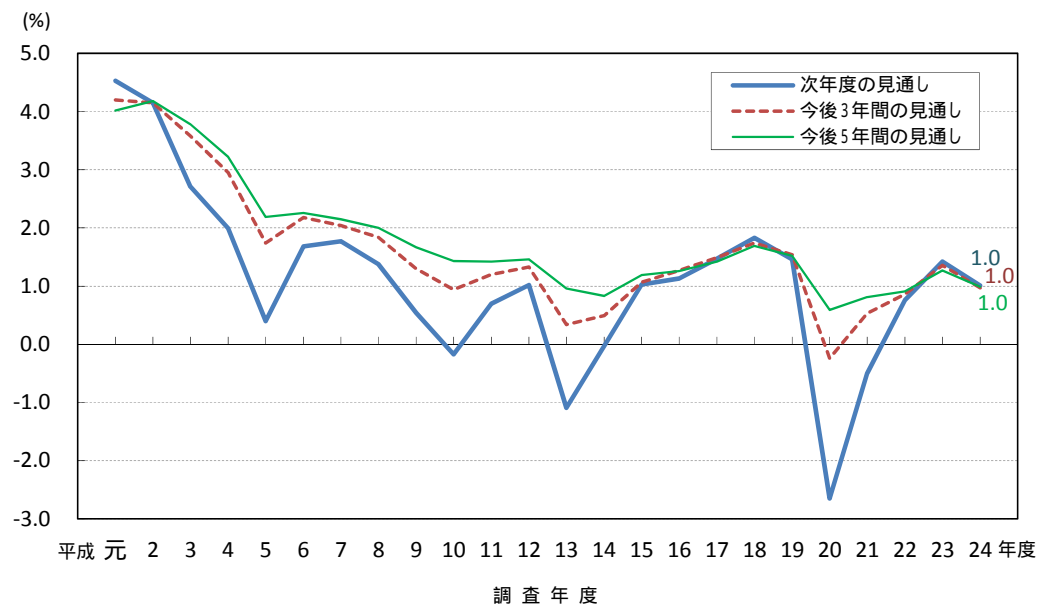
我が国の実質経済成長率見通しと比べると、「次年度」「今後 3 年間」「今後 5
年間」いずれも業界需要の実質成長率見通しのほうが低い。

数値はいずれも実数値平均

[図 4] 我が国の実質経済成長率見通しの推移(全産業)



[図 5] 業界需要の実質成長率見通しの推移(全産業)



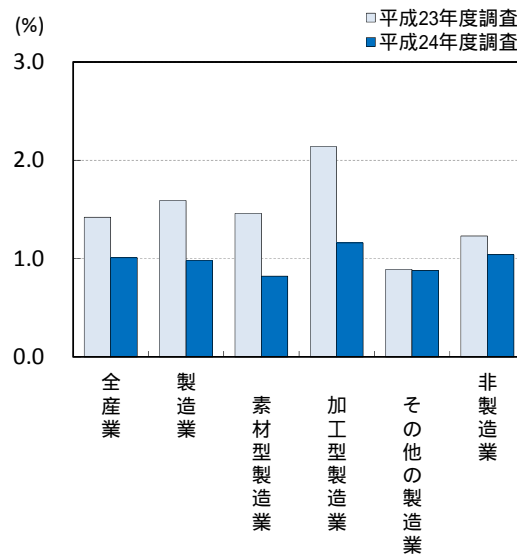
注) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 24 年度調査における「次年度の見通し」は平成 25 年度の見通し、「今後 3 年間の見通し」は平成 25 ~ 27 年度の見通し(年度平均)、「今後 5 年間の見通し」は平成 25 ~ 29 年度の見通し(年度平均)を表す。

業界需要の実質成長率見通し（次年度）は、前年度調査に比べて、製造業・非製造業ともに低下。

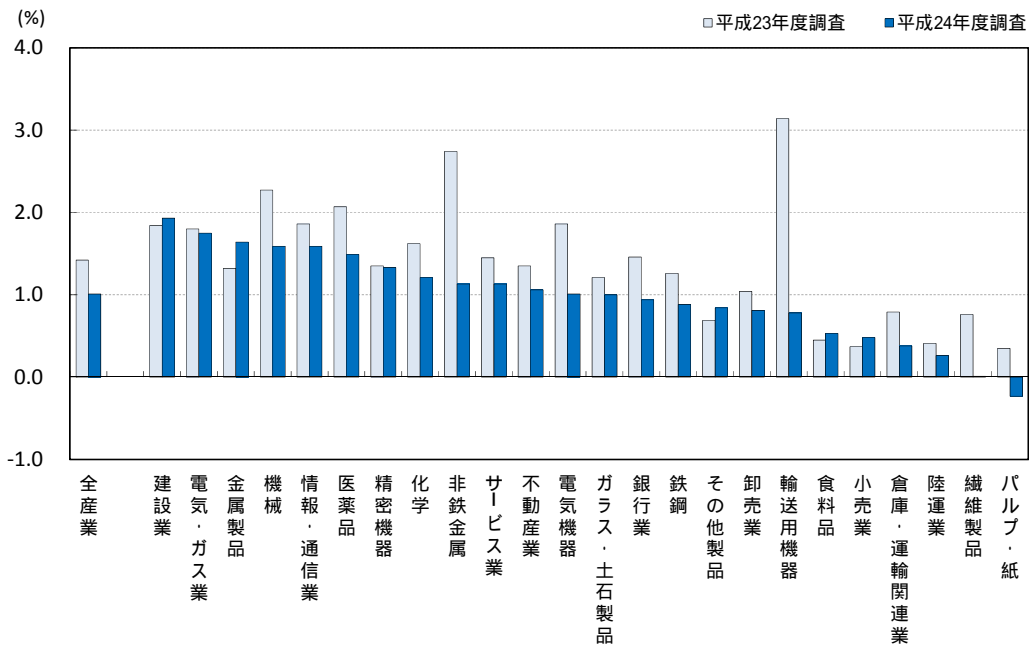
中でも、製造業の低下幅が大きく、「輸送用機器」「非鉄金属」「電気機器」などの低下幅が大きい。

一方、「金属製品」「建設業」「小売業」など上昇した業種もみられる。

[図 6] 前年度調査と比べた産業別の業界需要の実質成長率見通し（次年度）



[図 7] 前年度調査と比べた業種別の業界需要の実質成長率見通し（次年度）



注) 業種については、回答企業が5社以上の業種とした。